

重点取り組み

広域避難について

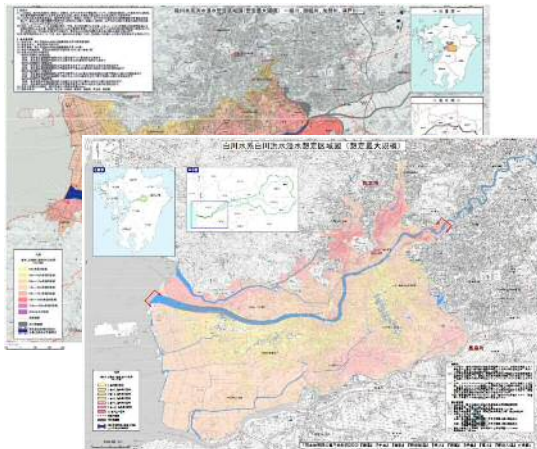
取り組み目標とこれまでの取り組み状況

取り組み目標

想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域に対応したハザードマップの作成
(広域避難を考慮した) 水防避難マニュアル(仮)の検討・作成

これまでの取り組み状況

- 国管理区間のL2浸水想定区域図(白川、緑川)の公表 【国交省】
- 国管理区間のL2浸水想定区域図を用いた各市町の浸水リスク情報の配付 【国交省】
- 各市町の実務担当者で構成する広域避難作業部会の発足【全市町・国交省】
- 国管理区間のL2浸水想定区域図を用いたハザードマップの作成 【宇土市、御船町、美里町】
- 県管理(一級・二級河川)のL2浸水想定区域図の作成 【熊本県】



国管理(一級河川)のL2浸水想定区域図を作成・公表(H29.5.29告示)

白川・緑川 水防災意識社会再構築協議会
第1回 広域避難作業部会
日時 平成30年12月27日(水) 10:00-12:00
場所 熊本県庁国庫事務所 2階
議事次第(案)

- 1) 事務局事案での作業内容の確認
【議題】
○各市町の作業予定(いつまでに何を出すか?)
○各市町の作業上の課題(どの作業がネックか?)
- 2) 各市町でイメージされる広域避難の定規イメージについて
【議題】
○各市町の広域避難の作成イメージ(どのようなアウトプットか?)
○アウトプットは、①全体広域マップか、②各市町のHMに追加か?
○避難経路を明示するか、圏域(広域)区方式)とするか?
○広域避難経路の順序を明記するか?
- 3) 広域避難の全体スケジュールの確認について
【議題】
○スケジュールの確認(1H1年度に大きな作業を終了し、1H2年度に調整)
○各市町の作業体制の確認(1H1年度中に作業可能か?)

白川・緑川 第1回
広域避難作業部会
(H30.12.27)

御船町
総合防災マップ
(H30.6)

御船町総合防災
マップ
(H30.6)

宇土市
総合防災マップ
(H31.2)

宇土市【東部地域版】
総合防災マップ
御船町

宇土市総合
防災マップ
(H31.2)



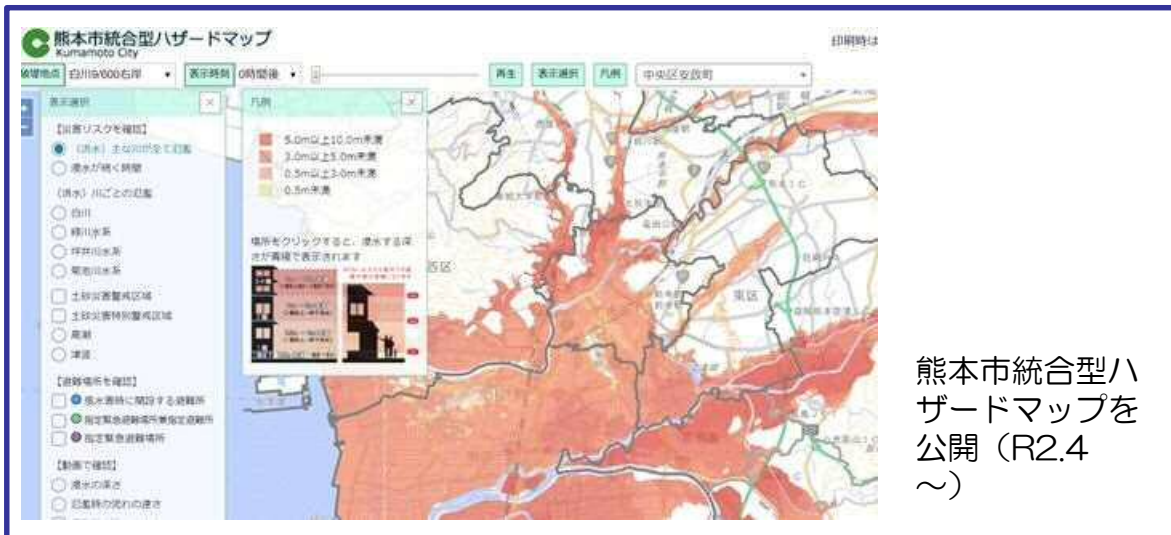
熊本県HP

県管理(一級・二級河川)
のL2浸水想定区域図を
作成・公表(R1.5.31告示)

令和2年度の実施状況

令和2年度の
取り組み状況

- 統合型ハザードマップの公開【熊本市、宇城市、嘉島町、甲佐町】
- L2浸水想定ハザードマップを作成【宇城市、嘉島町】
- 県管理（二級河川（水位周知河川））のL2浸水想定区域図の作成【熊本県】



熊本市統合型ハザードマップを公開（R2.4～）



宇城市ハザードマップ (R3.3)

嘉島町ハザードマップ (R3.4公表)



甲佐町総合防災マップ(R2.9)

広域避難地図の作成

重点取り組み

防災教育について

取り組み目標とこれまでの取り組み状況

取り組み目標

教育委員会等と連携を図り、小中学校における白川や緑川についての学習・水防災教育等の実施

これまでの取り組み状況

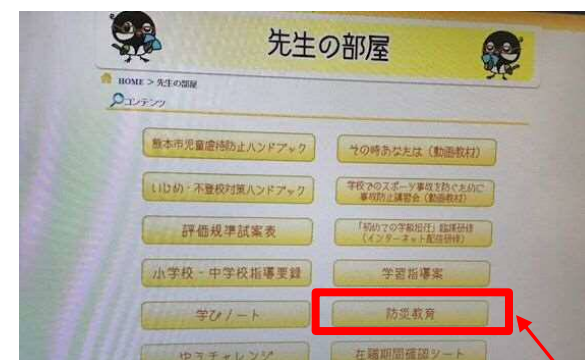
- 防災学習支援教材を副教材として使用した授業の実施
【熊本市1校、宇土市1校、嘉島町1校、御船町2校、甲佐町3校、美里町1校】
- 熊本市・熊本県教育委員会への教材データのアップロード機能
【国交省、熊本市、熊本県】
- 各市町の小中学校の校長会等での説明
【全市町】



御船小学校 (R1.11.7)



嘉島東小学校 (R1.10.15)



「防災教育」をクリック

熊本市地域教育情報ネットワーク (e-net)
【熊本教育委員会】





防災教育教材のデータ取得環境の整備

令和2年度の実施状況

令和2年度の 取り組み状況

- 防災学習支援教材を副教材として使用した授業の実施
【熊本市1校、宇土市1校、宇城市1校、嘉島町1校、御船町1校、
甲佐町1校、美里町1校】
- 各市町の小中学校の校長会や教科主任会、学校関係者が集まる会での説明
【全市町】

令和2年度 白川緑川減災協議会市町における防災教育実施状況※

	熊本市	宇土市	宇城市	嘉島町	御船町	甲佐町	美里町
小学校	龍田小学校	緑川小学校	豊福小学校	嘉島西小学校	七滝中央小学校	甲佐小学校	励徳小学校
実施日	令和2年 12月11日(金) 14時05分～ 14時45分 (5時限目)	令和3年 2月2日(火) 11時20分～ 12時5分 (4時限目)	令和3年 2月8日(月) 6時限目	令和3年 2月9日(火) 14時05分～ 14時50分 (5時限目)	令和3年 2月12日(金) 14時05分～ 14時50分 (5時限目)	令和2年 12月17日(木) 9時25分～ 10時10分 (2時限目)	令和3年 2月10日(水) 9時35分～ 10時20分 (2時限目)
授業 単元	理科の「流れる水 の働き」	理科「流れる水 はたらき」	社会科「自然災害 を防ぐ」	社会「自然災害を 防ぐ」	社会「自然災害を 防ぐ」	社会の「自然災害 とわたしたちの国 土」	社会の「自然災害 とわたしたちの国 土」
学年	小学5年生 (35名)	小学5年生 (8名)	小学5年生 (40名)	小学5年生 (40名)	小学5年生 (13名)	小学5年生 (26名)	小学5年生 (7名)
授業 風景	 <p>龍田小学校 ↑</p> <p>緑川小学校 ↓</p>		 <p>作成した防災・減災カード</p>	 <p>嘉島西小学校 ↑</p> <p>七滝中央小学校 ↓</p>		 <p>甲佐小学校 ↑</p> <p>励徳小学校 ↓</p>	

※ 「白川緑川防災学習支援教材」を活用した授業

重点取り組み

情報共有について

取り組み目標とこれまでの取り組み状況

取り組み目標

関係機関が共有する防災情報を一元的に集約した情報ツールの検討・整備

これまでの
取り組み状況

- 各機関で提供されている防災情報の整理【国交省】
- 一元化の方向性の確認【全機関】
- 白川緑川防災情報提供システムの改良【国交省】
- 防災情報の一元化リンク集の作成【国交省】
- 県の情報共有システムの骨子紹介【熊本県】

国土交通省

川の防災情報

<http://www.river.go.jp/kawabou/>



熊本河川国道事務所

熊本河川国道事務所ホームページ

<http://www.qsr.mlit.go.jp/kumamoto/>



防災情報の一元化リンク集の作成

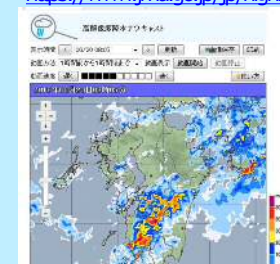
白河川防災意識社会再構築協議会 防災情報一元化リンク集

機関名	防災情報	河川情報	国土情報	気象情報	その他
国土交通省	川の防災情報	河川防災情報	国土情報	気象情報	その他
熊本河川国道事務所	河川防災情報	河川防災情報	国土情報	気象情報	その他
熊本県	熊本県防災情報	熊本県防災情報	熊本県防災情報	熊本県防災情報	熊本県防災情報
熊本市	熊本市防災情報	熊本市防災情報	熊本市防災情報	熊本市防災情報	熊本市防災情報

気象庁

高解像度降水ナウキャスト

<https://www.jma.go.jp/jp/highresrad/>



白川・緑川防災情報提供システム

熊本県

熊本県統合型防災情報システム

<http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/>



熊本県防災情報メールサービス

<https://www.anshin.pref.kumamoto.jp/now.html>

熊本県防災情報
防災情報などをメールで取り取ることができます。
ご希望の方はこちらへ

■現在の状況■
気象警報が発表されています。
避難勧告等が発表されています。
土砂災害警戒情報が発表されています。
水防警戒情報が発表されています。
河川水位超過情報が発表されています。

■防災情報■
①気象庁警報・警報・特別警報
②国土交通省河川情報
③国土交通省河川水位情報
④熊本県
⑤熊本県
⑥熊本県
⑦熊本県
⑧熊本県
⑨熊本県
⑩熊本県
⑪熊本県
⑫熊本県

市町

熊本市防災サイト

<http://www.city.kumamoto.jp/bousai/>



令和2年度の実施状況

令和2年度の
取り組み状況

- 白川緑川防災情報提供システムの改良（共有データアップロード、CCTV再生機能、水位データ一覧表カスタマイズ等） 【国交省】
- 「熊本県防災情報共有システム」の運用開始 【熊本県】
- 新防災情報システム、統合型ハザードマップの公開 【熊本市】



熊本県防災情報共有システムのトップページ

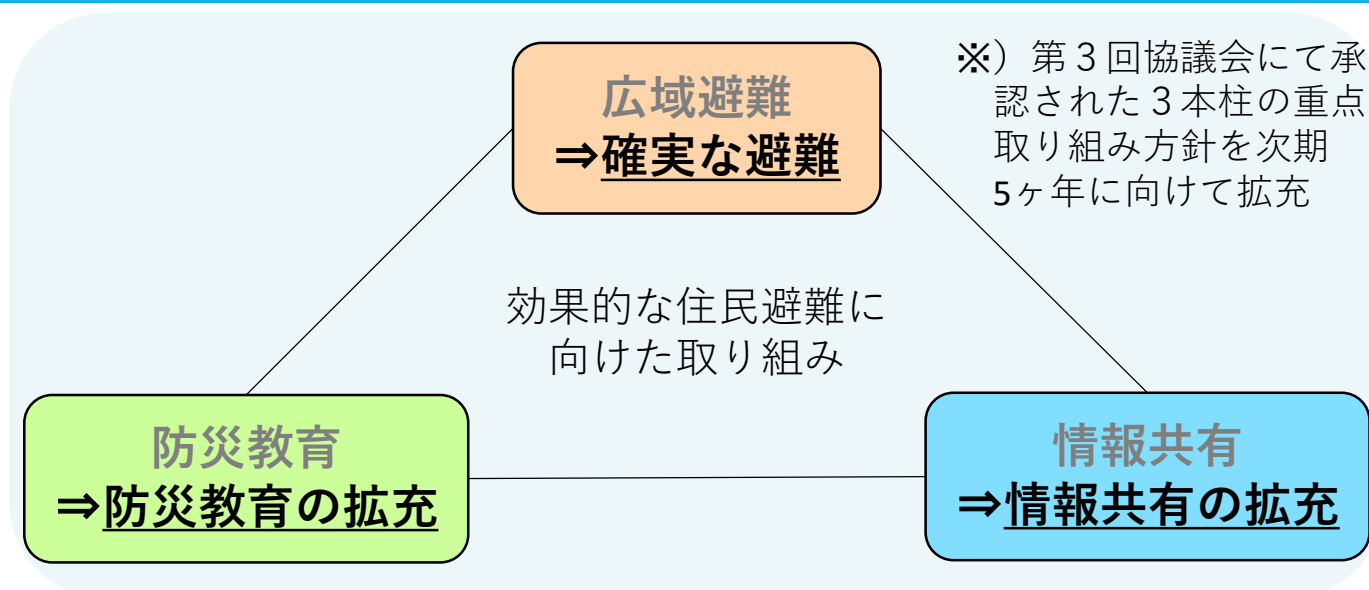


熊本市防災情報ポータル



熊本市統合型ハザードマップ

白川・緑川の減災に関する重点取り組み方針の拡充



1. 多様な避難方法による確実な避難の実施

【次期5ヶ年での対応方針】

- ・ハザードマップを活用した避難訓練
- ・ハザードマップ説明会による普及
- ・自主防災組織の強化
- ・防災に関する人材育成等も含んだ取り組み推進

2. 白川・緑川の素材を活かした防災教育のさらなる拡充

【次期5ヶ年での対応方針】

- ・新指導要領に沿った小3・小4社会における防災教育の取り扱い
- ・小5理科・社会における河川災害に対する防災教育の実施

3. 防災情報の共有の拡充

【次期5ヶ年での対応方針】

- ・水害リスクラインなどの令和3年以降の新たな防災情報や追加機関（JR九州や九州電力等）も含めた情報共有の実施